

産業競争力強化のための
物流の連携強化、生産性向上及び
物流ネットワークの強靱化に関する
政策提言（案）

提言の趣旨

中国地方は、臨海部に複数のコンビナートを擁し、石油、鉄鋼、化学、木材等の素材産業や、自動車、造船の加工組立産業を中心に、世界有数のシェアを誇る製造企業が多数立地するなど、国内屈指の産業集積地として発展してきた。

アジア諸国の経済成長や競争力強化を背景に、国内企業の海外展開が進展し、調達・生産・販売等のグローバル化の動きが広がるなか、域内産業の空洞化に歯止めをかけるためには、当地方の産業サプライチェーンの更なる強化が不可欠となっている。

一方、人口減少社会を迎えた今、社会全体の生産性を高め持続的な経済成長を促進するため、国はストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速している。

全国を上回る速度で人口減少・少子高齢化が進行する当地方においても、特に中高年層への依存度が高い物流分野において、早晩、深刻な人手不足に陥るおそれがあり、働き手の減少を克服する生産性の向上が必要である。

西日本を中心に降り続いた平成30年7月豪雨により、中国地方の東西を結ぶ幹線道路や鉄道など物流の大動脈が寸断され、広域物流ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシーを確保（**平時からの輸送方法の多様化**）することの重要性が改めて認識されたところである。また、道路等のアクセスが寸断された地域や島嶼部に対し、船舶を利用した緊急物資輸送や陸上からの代替輸送手段を確保することの重要性、海上輸送路を確保するための航路啓開の重要性も再認識されたところである。

こうした状況の下、国の施策とも足並みを揃え、域内において、国際物流の生産性向上に資する物流・産業インフラ投資や法制面での改善、多様なエネルギー源の安定供給、災害リスクの軽減など、ソフト・ハード一体となった施策の更なる展開を促すことが必要である。

これらにより、海外と同等もしくはそれ以上の事業環境を整えつつ、域内の産業基盤への投資を促進し、輸出産業の国際競争力をより一層強化することにより、当地方の活性化への原動力となることを期待するところである。

提言

1. 産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

原材料やエネルギー資源の輸入効率化、アジア諸国への輸出品質向上や輸送コスト低減等による産業競争力強化の推進。

- (1) 国際バルク戦略港湾の機能充実
西日本一円の安価・安定的なバルク貨物の輸送ネットワーク形成や物流効率化に向けた大型船による大量一括輸送の推進。
- (2) 日本海側拠点港の機能充実
中国地方の日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消に向けた山陰地域における長距離陸上輸送の解消ならびに北東アジア地域との物流体制強化。
- (3) 国際拠点港湾の機能充実
船舶の大型化や輸出増大に対応した効率的な海上輸送の実現による地域の基幹産業の競争力強化、地域経済・雇用の堅持に資するコンテナ物流拠点の充実・強化。港湾運営の民営化等による効率化の促進。
- (4) 国際物流機能の維持・強化
アジア諸国との物流拠点として高いポテンシャルを持つ中国地方におけるアジア諸国への直航便を形成しやすい環境整備、リードタイム短縮、輸送の利便性向上。

2. 国内物流の効率化に向けた連携の強化

九州圏、近畿圏や四国圏との結節点である地勢的特長を活かした地域間や多様な関係者（輸送モード・企業・官民等）間の連携強化による地域の基幹産業を支える物流効率化の促進。

- (1) 地域間等の連携による物流効率化
地域間の連携強化に向けた基幹交通ネットワークの強化（山陰道の整備等）、臨港道路等の整備による幹線道路網とのアクセス向上、幹線道路網と内航航路網を組み合わせた国内幹線輸送ネットワーク形成の充実。
- (2) 多様な関係者の連携による物流効率化
物流の効率化に資する幹線輸送のモーダルシフトの推進、輸送機能と保管機能の連携や地域内配送共同化への基盤整備による物流の効率化の促進、近年急増するクルーズ船寄港に伴う物流環境への影響の改善に向けた人流と物流の調和等。

3. 労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

当地方の産業の国際競争力の強化を目的とする、人材確保・育成施策、事業者間連携による共同化、労働力不足に対応した ICT（情報通信技術）等の先進的技術活用の促進。

- (1) 人材確保・育成施策の促進
物流に関わる労働力の確保・育成に関する施策の拡充・促進。
(内航船員、港湾、倉庫、トラック輸送など)
- (2) 事業者間連携の促進
船舶の大型化、将来の労働人口減少・高齢化に対応した事業者間連携による持続性のある物流現場の実現。
- (3) ICT等の先進的技術活用
将来の労働人口減少・高齢化に対応した安全で快適な現場作業環境の確保を目的とする ICT等の先進的技術を活用したコンテナターミナル・オペレーション、船舶運航、トラック輸送の高度化。

4. 大規模災害に備えた強靱な物流ネットワークの構築

資源・エネルギーや食糧等の供給を担う物流における輸送路や輸送手段の多重化によりリダンダンシーを確保（平時からの輸送方法の多様化）した災害に強い物流システムの構築、災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化等の推進。

- (1) 物流におけるリダンダンシーを確保（平時からの輸送方法の多様化）した災害に強い物流システムの構築
災害後の事業継続を支える資源・エネルギーや食糧等の供給継続ならびに被災地域のバックアップを担うための災害に強い物流システムの構築。広域物流ネットワークが長期間寸断された場合における、復旧までの物流機能を継続的に維持するためのリダンダンシーの確保（平時からの輸送方法の多様化）。
- (2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化
災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化を図るための耐震強化岸壁の整備促進、緊急物資輸送や航路啓開のための体制強化による海上輸送機能の維持・強化。
- (3) 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進
災害時に備えた多様な物流輸送手段の確保（海上輸送、鉄道輸送、トラック輸送）によるリスク分散の促進。

提言に基づく具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
<p>山陰 (境・浜田・鳥取等)</p>	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・内貿航 RORO 船、国際フェリー等の機能集約化、複合一貫輸送に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・環日本海物流ルート of 構築(境港の拠点港化、日本海側海上航路のミッシングリンク解消) ・内貿 RORO 船の定期化 ・山陰道の整備に合わせた港湾の利用促進</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・産業競争力強化に資する産学官連携による物流環境改善・商流拡大の促進 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・境港ふ頭再編改良事業の整備促進(整備中) ・境港防波堤整備事業の整備促進(整備中) ・浜田港新北防波堤の整備促進(整備中) ・浜田港福井地区岸壁の早期事業化</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・山陰道の整備促進(整備中) ・米子・境港間高速道路の早期事業化</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送 ネットワークの強靱化 ・境港ふ頭再編改良事業の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>備前備中 (水島・宇野等)</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・穀物等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 バース揚げ等) ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社にバルク部門を設立</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジア航路の充実</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等) ・宇野港におけるフェリー航路の維持支援</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・水島港国際物流ターミナルの整備促進(整備中) ・水島港玉島ハーバーアイランド7号ふ頭の整備促進(整備中) ・水島港水島玉島航路(-12m)早期事業化</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・水島港玉島東航路(-12m)整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道2号(岡山市～倉敷市間)及び一般国道180号岡山西バイパスの総合的な渋滞対策の早期事業化 ・一般国道2号倉敷立体の整備促進(整備中) ・一般国道2号玉島・笠岡道路(Ⅱ期)の整備促進(整備中) ・一般国道2号笠岡バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道180号岡山環状南道路の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
備後 (福山等)	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・鉄鉱石等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 港揚げ等) ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジア航路の充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編</p> <p>等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・福山港本航路整備促進(早期事業化)</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・福山港ふ頭再編改良事業(船舶の大型化への対応)の整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道 2 号福山道路の整備促進(整備中) ・一般国道 2 号木原道路の整備促進(整備中) ・一般国道 2 号笠岡バイパスの整備促進(整備中)</p> <p>等</p>
安芸 (広島・呉等)	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策 ・港湾運営会社制度の柔軟な活用</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジア航路の充実</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等) ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p>等</p>	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・広島港ふ頭再編改良事業の整備促進(整備中) ・広島港出島地区コンテナ物流拠点の早期事業化(早期事業化)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・東西に広がる広島港の連携機能強化のための臨港道路と一般国道 2 号広島南道路の整備促進 ・一般国道 2 号岩国・大竹道路の整備促進(整備中) ・一般国道 2 号安芸バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道 2 号東広島バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道 2 号広島南道路の促進(整備中) ・臨港道路廿日市草津線の整備促進(整備中)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・人流と物流の棲み分けに資する広島港宇品地区の大型クルーズ客船受入施設の整備促進(整備中)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保(平時からの輸送方法の多様化)した災害に強い物流システムの構築 ・広島県市街地の高潮対策事業の整備促進(整備中) ・広島呉道路(坂北 IC～呉 IC)4車線化事業の整備促進(整備中)</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・広島港ふ頭再編改良事業の耐震強化岸壁の整備促進(整備中)</p> <p>等</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
<p>周防長門 (徳山下松・宇部・岩国等)</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・石炭等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2港揚げ等) ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社の運営における官民連携の強化</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保(平時からの輸送方法の多様化)した災害に強い物流システムの構築 ・徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの強化</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・徳山下松港国際物流ターミナルの整備促進(整備中)</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・宇部港本航路の整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・岩国港臨港道路整備(整備中) ・一般国道2号岩国・大竹道路の整備促進(整備中) ・一般国道188号藤生長野バイパスの整備促進(整備中)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保(平時からの輸送方法の多様化)した災害に強い物流システムの構築 ・徳山下松港国際物流ターミナルの整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
各地域共通	<p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・食品輸出の品質保持に資する輸送技術開発等</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・港湾間の連携強化(広域的な港湾計画の策定等)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・陸上輸送・JR コンテナ貨物・内航輸送間の連携によるモーダルシフトの推進 ・物流施設の共同化等による物流効率化(官民連携事業による民間物流施設整備への補助の拡充と要件緩和等) ・インランドデポの整備(空コンテナ置場)による物流の効率化 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p>3-(1) 人材確保・育成施策の促進 ・物流に関わる労働力の確保・育成に関する施策の拡充・促進(内航船員、港湾、倉庫、トラック輸送等) ・労働者の待遇改善(取引環境の改善、労働時間の適正化) ・船舶管理会社等の活用による労働環境の改善 ・船員教育機関における船員養成の促進 ・複数の事業者が共同した人材の確保・育成の支援(海洋共育センター等)</p> <p>3-(2) 事業者間連携の促進 ・持続性のある物流現場の実現に向けた事業者間による連携の推進。</p> <p>3-(3) ICT 等の先進的技術の活用 ・ICT 等の先進的技術導入に関する支援(複数省庁間の連携による輸出入手続きの効率化、輸出入・港湾関連情報処理システム導入等)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保(平時からの輸送方法の多様化)した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に向けたインフラの整備</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・災害時の海上輸送機能の維持・強化(緊急に確保する航路等) ・緊急物資輸送の官民連携による体制強化 ・海洋環境整備船による航路啓開体制の強化</p> <p>4-(3) 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進 ・災害時における海上輸送の活用促進。 等</p>	<p>1-(1) (2) (3) (4) 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港湾、国際拠点港湾等の機能充実 ・船舶の大型化等へ対応した港湾施設の整備促進</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・隣接圏(四国圏・関西圏・九州圏)との連携強化に向けた幹線道路(山陰道等)の整備促進 ・後背地等との道路ネットワーク強化による連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・官民が連携した施設の整備 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進</p> <p>3-(3) ICT 等の先進的技術活用 ・港湾物流への先進的技術の活用(荷役システム高度化に向けた実証実験の実施等)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保(平時からの輸送方法の多様化)した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に向けたインフラの整備</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・公共港湾施設の計画的な維持管理、補修、耐震補強の促進 ・災害時の海上輸送機能の維持・強化に資する耐震強化岸壁の整備促進 ・災害時における船舶確保による海上輸送機能の維持・強化 ・海洋環境整備船による航路啓開体制の強化 等</p>